

新政権の政策に訴える



政治評論家 森田 実氏

鳩山民主党政権が来週にも発足する。新内閣の人事などが次々と内定していく一方で、景気対策として組まれた補正予算の執行などが新政権の指示で凍結されている。日本経済の立て直しには、切れ目のない景気対策が必要だが、このままでは腰折れの不安もある。新政権に対し、どのような経済政策を期待するのか。政治評論家の森田実氏に聞いた。

公共事業は景気回復の火付け役

行政・団体／工事

「シェイクスピアの言葉に『険しい山に登るには、始めはゆっくりと歩かなければならない』というのがある。鳩山新政権は時間をかけて国民の声を聞き、政策課題などに対する準備をきちんとしてもらいたい。その中にはマニフェストの見直しもある。民主党のマニフェストは有権者を意識し、家計を重視した施策が多い。しかし、家計を豊かにするだけでは、日本経済の回復は望めない。企業と家計がバランス良く、両方が豊かにならないといけない。まずはマニフェストに盛り込んだ施策にとらわれず、新政権として実施すべき課題をきちんと決めるべきだ」

「日本経済の回復には各産業や企業の活性化が欠かせない。だが、民主党のマニフェストには各産業や企業の成長戦略が示されていない。見方によっては、企業軽視とも取れる。鳩山代表は先日、温室効果ガスの削減目標として2020年度までに1990年比25%削減を目指す方針を打ち出した。これは政府や国内企業に多大な負担を求めるものだ」

「国内経済は、いまや深刻な状況に陥っている。8月28日に総務省が発表した労働力調査によると、7月の完全失業率（季節調整値）は5・7%で、過去最悪の数値となった。同日出された7月の全国消費者物価指数は前年同月比2・2%下落の100・1%で、5カ月連続の下落。厚生労働省がまとめた7月の有効求人倍率（季節調整値）も0・42倍で、3カ月連続で過去最悪を更新している。これらの数字を見る限り、日本はデフレスパイラルに入っている」

「この流れを止めるには政府が財政出動するしかない。新政権は12月のコペンハーゲンで開催される国連の締約国政府は全力で失業対策に取り組むべきだ」

会議（COP15）で、高すぎる目標値を改める必要があるのに、それは逆の方向に向かっており、こうした姿勢は正すべきだ」

「全国建設企業の方々も地方自治体に対し、堂々と公共事業の必要性を訴えてもらいたい。各自治体とも財政状況は厳しいかもしれないが、地域のインフラを整備し、地域経済を成長させることが、必ず経済再生の道につながるはずだ。公共事業は経済再生のために欠かせないということを私もしほ訴えていきたい」。

時間をかけ国民の声、聞いてほしい